

電子提供措置の開始日2025年6月5日

**第66回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

- 1 連結株主資本等変動計算書
- 2 連結注記表
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

センコン物流株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,136,978	3,479,097	△ 485,526	5,393,286
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 74,755	—	△ 74,755
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	506,407	—	506,407
自己株式の取得	—	—	—	△ 13,328	△ 13,328
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	431,652	△ 13,328	418,323
当期末残高	1,262,736	1,136,978	3,910,749	△ 498,854	5,811,610

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	113,905	△ 3,598	△ 3,678	106,628	—	260,735	5,760,651
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△ 74,755
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	—	—	—	506,407
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 13,328
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 31,991	113	980	△ 30,897	17,707	△ 41,809	△ 54,999
連結会計年度中の変動額合計	△ 31,991	113	980	△ 30,897	17,707	△ 41,809	363,323
当期末残高	81,913	△ 3,484	△ 2,697	75,731	17,707	218,925	6,123,975

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | | |
|---|------------------------|---|
| ① | 連結子会社の数
主要な連結子会社の名称 | 7 社
(株)ホンダカーズ埼玉西
(株)センコンエンタープライズ
その他 5 社 |
| ② | 主要な非連結子会社の名称 | K S ユーラシア(株)
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司 |
- 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | | |
|---|---|--|
| ① | 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数
持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の名称 | 1 社
久保洪潤科技発展(大連)有限責任公司 |
| ② | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 | K S ユーラシア(株)
(株)リープ
(株)ウッドプラスチックテクノロジー |
- 持分法を適用していない理由
持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
- ③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司の決算日は12月末日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日を決算日とした仮決算を行い連結しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……主として移動平均法による原価法

b. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

c. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産及び太陽光発電設備並びに風力発電設備を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d. 太陽光発電設備及び風力発電設備

定額法によっております。

e. 長期前払費用

定額法によっております。

- ③ 引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - c. 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - d. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、当社及び(株)ホンダカーズ埼玉西は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- a. 運送事業
運送においては、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内輸送を行っており、輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
 - b. 倉庫事業
倉庫保管においては、顧客より預かった貨物を倉庫にて保管を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額にて収益を認識しております。
倉庫荷役においては、顧客より預かった貨物の入出庫に関わる荷役作業を行っており、作業完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
その他においては、輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っており、手続き業務の完了及び作業の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
 - c. 乗用車販売事業
乗用車販売においては、新車及び中古車の仕入・販売を行っており、顧客に車両を引き渡した時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
修理等サービスにおいては、乗用車の車検・点検修理等を行っており、サービス完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
 - d. 再生可能エネルギー事業
売電においては、太陽光発電及び風力発電施設を利用した売電業務を行っており、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、役務提供期間にわたり電力会社との契約において約束された金額にて収益を認識しております。

e. その他の事業

その他においては、主に不動産の売買を行っており、不動産売買契約書に基づき当該物件の引き渡し完了した時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、確定給付企業年金制度のうち、在籍する従業員については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

c. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

（1）収益の分解情報

収益認識の主要な財・サービスの種類別に分解した金額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計
営業収益						
運送	4,841,738	—	—	—	—	4,841,738
倉庫保管	—	2,481,743	—	—	—	2,481,743
倉庫荷役	—	938,809	—	—	—	938,809
乗用車販売	—	—	7,662,634	—	—	7,662,634
修理等サービス	—	—	1,806,635	—	—	1,806,635
売電	—	—	—	228,845	—	228,845
その他	—	684,901	—	—	179,526	864,427
顧客との契約から生じる収益	4,841,738	4,105,454	9,469,270	228,845	179,526	18,824,835

（注）セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記（4）会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

契約負債は主に、乗用車販売事業における乗用車販売前及び修理等サービス提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)
契約負債（期首残高）	802,224
契約負債（期末残高）	986,445

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、512,458千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの契約は、当初の予想契約期間が1年以内である契約及びサービス提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受け取る契約で構成されているため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

土地・建物等の時価下落もしくは収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ1拠点（帳簿価額合計410,701千円）について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として各営業所又は施設等の収支集計単位等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づいて作成した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、これらは今後の市場動向により大きく影響する可能性があり不確実性を伴うため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,538,375千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

受取手形及び営業未収入金	21,731千円
建物及び構築物	477,592千円
機械装置及び運搬具	435,580千円
土地	1,919,035千円
計	2,853,939千円

② 担保に係る債務

短期借入金	324,932千円
1年内返済予定の長期借入金	916,400千円
長期借入金	2,044,520千円
その他(流動負債)	6,570千円
計	3,292,422千円

(3) 当座借越契約

運転資金の効果的な調達を行うため、取引銀行13行と当座借越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

当座借越契約の総額	3,600,000千円
借入実行残高	1,783,000千円
借入未実行残高	1,817,000千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,651,000株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,389	7.5	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月25日 取締役会	普通株式	37,366	7.5	2024年9月30日	2024年12月6日
計		74,755			

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり提案しております。

①配当金の総額 37,287千円

②1株当たり配当額 7.5円

③基準日 2025年3月31日

④効力発生日 2025年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に貸付先の信用状況を確認しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	334,551	334,551	—
(2) 長期貸付金 (*5) 貸倒引当金 (*4)	1,018,358 △402,870		
	615,487	598,571	△16,916
(3) 長期借入金	4,212,202	4,168,761	△43,440

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,395

(*4) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) 1年内回収予定の長期貸付金は(2) 長期貸付金に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券	334,551	—	—	334,551
資産計	334,551	—	—	334,551

② 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期貸付金	—	598,571	—	598,571
資産計	—	598,571	—	598,571
長期借入金	—	4,168,761	—	4,168,761
負債計	—	4,168,761	—	4,168,761

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを、当社グループの調達金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,184円 18銭
1 株当たり当期純利益	101円 65銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,262,736	1,178,496	15,058	1,193,554

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79,478	1,000,000	1,328,264	2,407,743	△ 485,526	4,378,508
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 74,755	△ 74,755	—	△ 74,755
当 期 純 利 益	—	—	208,175	208,175	—	208,175
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△ 13,328	△ 13,328
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	133,419	133,419	△ 13,328	120,090
当期末残高	79,478	1,000,000	1,461,684	2,541,162	△ 498,854	4,498,599

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	112,496	112,496	—	4,491,004
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 74,755
当期純利益	—	—	—	208,175
自己株式の取得	—	—	—	△ 13,328
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 31,856	△ 31,856	17,707	△ 14,149
事業年度中の変動額合計	△ 31,856	△ 31,856	17,707	105,941
当期末残高	80,639	80,639	17,707	4,596,946

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 5～15年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

d. 長期前払費用

定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により案分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

a. 運送事業

運送においては、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内輸送を行っており、輸送役務の完了時点にて履行業務が充足されると判断し、収益を認識しております。

b. 倉庫事業

倉庫保管においては、顧客より預かった貨物を倉庫にて保管を行っており、一定期間にわたり履行業務が充足されることから、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された金額にて収益を認識しております。

倉庫荷役においては、顧客より預かった貨物の入出庫に関わる荷役作業を行っており、作業完了時点にて履行業務が充足されると判断し、収益を認識しております。

その他においては、輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続き業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行っており、手続き業務の完了及び作業の完了時点にて履行業務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

c. ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

- (1) 収益の分解情報
連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針（6）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報
連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損損失の認識の要否

①当事業年度の計算書類に計上した金額

土地・建物等の時価下落もしくは収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ1拠点（帳簿価額合計410,701千円）について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上しておりません。

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として各営業所又は施設等の収支集計単位等を基準として資産のグループングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づいて作成した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益、営業利益の計上及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、これらは今後の市場動向により大きく影響する可能性があり不確実性を伴うため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,359,863千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	354,921千円
構築物	33,228千円
土地	1,583,792千円
計	1,971,943千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	856,000千円
長期借入金	1,880,600千円
未払費用	6,570千円
(株)センコンエンタープライズ 長期借入金	160,720千円
計	2,903,890千円

(3) 当座借越契約

運転資金の効果的な調達を行うため、取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

当座借越契約の総額	2,700,000千円
借入実行残高	1,325,000千円
借入未実行残高	1,375,000千円

(4) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株)センコンエンタープライズ	542,452千円	金融機関借入に対する保証
(株)センコンエンタープライズ	11,865千円	みずほリース(株)に対する未払金の保証
計	554,317千円	

(5) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	41,283千円
② 長期金銭債権	35,700千円
③ 短期金銭債務	4,547千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	48,261千円
② 営業費用	57,740千円
③ 営業取引以外の取引高	33,822千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式

679,339株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 63,863千円

役員退職慰労引当金 72,416千円

賞与引当金 30,242千円

貸倒引当金 334,824千円

資産評価損 12,603千円

関係会社株式評価損 126,678千円

関係会社出資金評価損 24,663千円

資産除去債務 4,531千円

その他 31,912千円

繰延税金資産小計 701,736千円

評価性引当額 508,905千円

繰延税金資産合計 192,830千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △37,030千円

繰延税金負債合計 △37,030千円

繰延税金資産の純額 155,799千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	(株)センコン エンタープライズ	宮城県 名取市	30,000	乗用車販売 事業、再生 可能エネル ギー事業、 不動産事業、 リース事業、 葬祭事業、 採石事業	所有 直接 100.0	兼任 4名	資金の 援助	資金の貸付 (注1)	420,000	関係会社 短期貸付金 (注3)	79,337
								資金の回収	37,564	関係会社 長期貸付金 (注3)	2,621,410
								利息の受取	16,447	—	—
							債務保証	債務保証 (注2)	554,317	—	—
子会社	(株)センコン ・マテリアル	宮城県 仙台市	1,000	採石事業	所有 直接 35.4 間接 30.6	兼任 2名	資金の 援助	資金の貸付 (注1)	135,000	関係会社 長期貸付金 (注4)	223,000
関連会社	(株)ウッドプ ラスチック テクノロジー	鳥取県 倉吉市	80,500	その他事業	所有 直接 1.4	なし	資金の 援助	資金の回収	45,780	関係会社 長期貸付金 (注5)	423,691
								利息の受取	6,727		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 金融機関借入等に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
3. (株)センコンエンタープライズの債権に対し、371,470千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において、64,265千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。
4. (株)センコン・マテリアルの債権に対し、188,204千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において、188,204千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. (株)ウッドプラスチックテクノロジーの債権に対し、259,546千円の貸倒引当金を計上しております。

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)プロフィットイノベーション (注1)	宮城県 仙台市	1,000	不動産事業他	(被所有) 直接 5.5	兼任 1名	資金の 援助	資金の貸付 (注2)	243,000	長期貸付金	243,000
								利息の受取	2,300		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役会長の久保田晴夫が議決権の51%を直接保有しております。
2. 貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 921円 07銭
1株当たり当期純利益 41円 79銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。